

○令和3年度財務諸表等に関する質疑事項

資料2-2

ページ	委員	質疑事項等	担当所属	札幌医科大学回答
1	庄 司 委 員	昨年度と比較してソフトウェアが増加している理由（昨年度63,989千円、今年度74,890千円、10,901千円増加）。	経営企画課 財務室	新規契約による購入の増加が主な要因です。  令和2年度 19,686千円（大学 入試システム（17,223千円）等） 令和3年度 31,955千円（大学 Eラーニングシステム（28,985千円）等）
1	庄 司 委 員	昨年度と比較して未収入金が増加している理由（昨年度2,139,149千円、今年度2,374,765千円、235,616千円増加）。	経営企画課 財務室	4月以降に入金予定の新型コロナウイルス感染症関連の補助金等および施設整備補助金について、前期と比較し222,160千円増加したことが主な要因です。
2	庄 司 委 員	昨年度と比較して資産見返負債が増加している理由（昨年度3,135,240千円、今年度3,516,572千円、381,332千円増加）。	経営企画課 財務室	運営費交付金、補助金、寄附金等で今年度取得した固定資産（844,022千円）が、減価償却等の額（462,691千円）を上回ったことが主な要因です。  取得した主な固定資産 血管撮影装置（病院 補助金 219,780千円） 全身用X線CT診断装置（病院 補助金 66,000千円） 全自動遺伝子解析装置（病院 補助金 29,678千円） ジェネティックアナライザ（大学 運営費交付金 15,458千円）
2	庄 司 委 員	昨年度と比較して長期未払金が増加している理由（昨年度1,993,094千円、今年度1,201,689千円、791,405千円減少）。	経営企画課 財務室	新規リース契約に伴う増加（161,687千円）に対し、債務支払による減少（953,091千円）が上回ったことが主な要因です。  主な新規リース契約機器 マルチフォトン生体イメージングシステム（大学 90,869千円） 教育支援システム機器（大学 13,002千円） セキュリティ関連機器（大学 57,816千円）
2	庄 司 委 員	昨年度と比較して運営費交付金債務が増加している理由（昨年度361,728千円、今年度463,089千円、101,361千円増加）。	経営企画課 財務室	運営費交付金による教職員人件費について、令和3年度当初の予算積算額と比較し、退職手当支給人員の減少（85人→78人）により、執行残が150,231千円となったことが主な要因です。  ※運営費交付金の精算対象となる大学教員の人件費及び退職手当の執行残は、例年、運営費交付金債務として流動負債に計上し、翌年度の運営費交付金と相殺しております。

ページ	委員	質疑事項等	担当所属	札幌医科大学回答
2	庄司 委員	昨年度と比較して預り補助金等が減少している理由（昨年度57,267千円、今年度23,743千円、33,524千円減少）。	経営企画課 財務室	令和2年度補助金「救急医療施設への緊急支援プログラム（交付額：39,340千円）」を財源として購入事務を進めていたドクターカーが令和3年度に納品となり、繰越した金額を執行したことが主な要因です。
2	庄司 委員	昨年度と比較して寄附金債務が増加している理由（昨年度1,106,981千円、今年度1,297,744千円、190,763千円増加）。	経営企画課 財務室	受入額779,488千円（大口寄附として150,000千円）に対し、執行額が588,725千円と下回ったことによるものです。  ※寄附金債務とは、寄附金を受け入れた際に計上される負債であり、研究活動等の進行に伴う執行に応じて収益に振り替えます。
2	庄司 委員	昨年度と比較して前受受託研究費等が増加している理由（昨年度281,780千円、今年度352,027千円、70,247千円増加）。	経営企画課 財務室	受入額364,498千円に対し、執行額が294,251千円と下回ったことによるものです。  ※前受受託研究費とは、受託研究費を受け入れた際に計上される負債であり、研究活動の進行に伴う研究費の執行に応じて収益に振り替えます。
2	庄司 委員	昨年度と比較して前受共同研究費が減少している理由（昨年度58,280千円、今年度45,506千円、12,774千円減少）。	経営企画課 財務室	受入額36,622千円に対し、執行額が49,396千円と上回ったことによるものです。  ※前受共同研究費とは、共同研究費を受け入れた際に計上される負債であり、研究活動の進行に伴う研究費の執行に応じて収益に振り替えます。
2	庄司 委員	昨年度と比較して未払消費税等が減少している理由（昨年度19,714千円、今年度7,448千円、12,266千円減少）。	経営企画課 財務室	消費税については当該年度内において中間申告として3回分納し、次年度6月に確定した納税額と中間申告納付額との差額を納付しています。  令和2年度については令和元年度の納税額を元に中間申告しているため、納税額確定後の納付額が大幅増となりましたが、令和3年度は令和2年度の納税額をもとに中間申告しているため、納税額確定後の令和4年度6月支払予定額が減となったものです。  令和元年度確定申告額（21,605千円） 令和2年度確定申告額（36,079千円）※コロナウイルス感染症関連補助金収入による増加 令和3年度確定申告額（34,812千円）

ページ	委員	質疑事項等	担当所属	札幌医科大学回答
2	庄司委員	昨年度と比較して預り科学研究費補助金等が増加している理由（昨年度160,855千円、今年度197,119千円、36,264千円増加）。	経営企画課 財務室	受入額について大きな増減はありませんが（令和3年度 490,809千円、令和2年度 496,745千円）、基金課題の延長により52,884千円が繰越されていることが大きな要因です。 ※科学研究費の基金課題は通常、最終年度に1回のみ研究期間1年間の延長が可能ですが、新型コロナウイルスの影響により研究の進捗が遅れが生じている場合は、更なる延長が可能とされています。 （延長申請件数 令和元年度22件 令和2年度42件 令和3年度64件）
3	庄司委員	昨年度と比較して運営費交付金収益が減少している理由（昨年度6,927,654千円、今年度6,233,951千円、693,703千円減少）。	経営企画課 財務室	運営交付額が800,000千円の減となったこと、および教職員人件費について、令和3年度当初の予算積算額と比較し、退職手当支給人員の減少（85人→78人）により、執行残が150,231千円となったことが主な要因です。  ※道の令和3年度予算編成時において見込まれた令和2年度総利益1,600,000千円分について、道との協議の結果、経営努力分を800,000千円、経営努力外分を800,000千円として整理しており、経営努力外分とされた800,000千円については、令和3年度の運営費交付金から控除する取扱いとなりました。
3	庄司委員	昨年度と比較して受託研究等収益が増加している理由（昨年度301,703千円、今年度340,183千円、38,480千円増加）。	経営企画課 財務室	受入額の増加に伴い、委託費、物品購入等の執行費用について13,485千円の増加、固定資産取得に伴う減価償却費が18,483千円の増加となったことが主な要因です。  令和2年度 受入額 355,404千円 令和3年度 受入額 410,430千円
3	庄司委員	昨年度と比較して共同研究収益が減少している理由（昨年度80,555千円、今年度49,396千円、31,159千円減少）。	経営企画課 財務室	受入額の減少に伴い、委託費、物品購入等の執行費用について32,202千円の減となったことが主な要因です。  令和2年度 受入額 62,657千円 令和3年度 受入額 36,622千円
3	庄司委員	昨年度と比較して施設費収益が増加している理由（昨年度25,754千円、今年度296,663千円、270,909千円増加）。	経営企画課 財務室	主に大学管理棟、教育研究棟の移転に伴う環境整備支出に伴う増加であり、動物実験施設部の消耗品・備品購入費として111,783千円、移転等の委託費として43,612千円を執行しています。

ページ	委員	質疑事項等	担当所属	札幌医科大学回答
3	庄委員	昨年度と比較して補助金等収益が増加している理由（昨年度3,928,368千円、今年度4,328,245千円、399,877千円増加）。	経営企画課 財務室	感染症病床確保促進事業費補助金の交付額が458,059千円増加したことによる収益が増加したことが主な要因です。  感染症病床確保促進事業費補助金 令和2年度 3,246千円 令和3年度 3,704千円
3	庄委員	昨年度と比較して資産見返負債戻入が増加している理由（昨年度327,893千円、今年度440,565千円、112,672千円増加）。	経営企画課 財務室	運営費交付金や補助金を財源として、令和2年度及び3年度に取得した工具器具備品等に係る減価償却が124,613千円増加したことが主な要因です。
3	庄委員	昨年度と比較してその他の雑益が減少している理由（昨年度222,999千円、今年度184,156千円、38,843千円減少）。	経営企画課 財務室	特許出願に関する実施許諾料について59,315千円の減となったことが主な要因です。  令和2年度 90,747千円（実施許諾料収入 88,000千円） 令和3年度 31,432千円
20	庄委員	昨年度と比較して業務費のうち教育経費の修繕費が減少している理由（昨年度22,055千円、今年度11,408千円、10,647千円減少）。	経営企画課 財務室	令和2年度に実施した教育施設（臨床教育研究棟・保健医療学部棟）の空調・電気設備改修工事（10,885千円）による修繕費の一時的な増加が、令和3年度は解消されたことが主な要因です。
20	庄委員	昨年度と比較して業務費のうち教育経費の報酬・委託・手数料が増加している理由（昨年度202,113千円、今年度256,281千円、54,168千円増加）。	経営企画課 財務室	建物の新築及び労務単価の上昇により、ボイラー、空調、電気設備等の庁舎設備保守点検費が増加したこと（33,792千円）及び新琴似グラウンドの樹木のうち、危険木と診断された樹木の伐採費用が発生したこと（7,623千円）が主な要因です。
20	庄委員	昨年度と比較して業務費のうち研究経費の消耗品費が増加している理由（昨年度294,427千円、今年度358,243千円、63,816千円増加）。	経営企画課 財務室	札幌医科大学施設整備構想に基づく動物実験施設の移設・増設に伴い、飼育ケージ等の消耗品を購入したこと（80,143千円）が主な要因です。
20	庄委員	昨年度と比較して業務費のうち研究経費の備品費が増加している理由（昨年度66,184千円、今年度95,309千円、29,125千円増加）。	経営企画課 財務室	札幌医科大学施設整備構想に基づく動物実験施設の移設・増設に伴い、実験動物麻酔装置等の備品を整備したこと（30,030千円）が主な要因です。
20	庄委員	昨年度と比較して業務費のうち研究経費の水道光熱費が減少している理由（昨年度98,255千円、今年度72,671千円、25,584千円減少）。	経営企画課 財務室	電気基本料金の契約単価下落により、電気料が減少したこと（20,577千円）が主な要因です。

ページ	委員	質疑事項等	担当所属	札幌医科大学回答
20	庄 司 委 員	昨年度と比較して業務費のうち研究経費の旅費交通費が増加している理由（昨年度4,678千円、今年度17,184千円、12,506千円増加）。	経営企画課 財務室	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はWEB開催となっていた学会等が徐々に現地開催となったため、旅行件数が増えたことが主な要因です。
20	庄 司 委 員	昨年度と比較して業務費のうち研究経費の保守費が増加している理由（昨年度10,131千円、今年度70,141千円、60,010千円増加）。	経営企画課 財務室	予算編成の効率化に伴い支出勘定科目の見直しを実施したことによる影響（59,230千円）が主な要因です。〈令和2年度まで報酬・委託・手数料で執行していた細胞プロセッシング施設の定期機器メンテナンス費（47,520千円）等を保守費に変更しましたが、費用自体の増減は前年同程度となっています。〉
20	庄 司 委 員	昨年度と比較して業務費のうち研究経費の修繕費が増加している理由（昨年度27,391千円、今年度38,868千円、11,477千円増加）。	経営企画課 財務室	積立金の活用事業として、基礎医学研究棟のRI施設（放射線管理システム）を廃止し、教育研究棟に使用を集約することとしたため、廃液処理設備等の撤去や自動ドア等の原形復旧費用が発生したこと（11,416千円）が主な要因です。
20	庄 司 委 員	昨年度と比較して業務費のうち研究経費の報酬・委託・手数料が増加している理由（昨年度405,841千円、今年度521,333千円、115,492千円増加）。	経営企画課 財務室	実施許諾料収入（令和2年度決算でその他雑益に計上）受入に伴い、研究者に補償金を配分したことによる増加（50,238千円）や、建物の新築及び労務単価の上昇によるボイラー、空調設備等の庁舎設備保守点検費の増加（48,811千円）が主な要因です。
20	庄 司 委 員	昨年度と比較して業務費のうち診療経費の委託費の検査委託費が増加している理由（昨年度223,258千円、今年度293,550千円、70,292千円増加）。	経営企画課 財務室	遺伝医学的検査の保険適用（FoundationOne、NCCオンコパネル等）が進み、検査件数が年々増加していること（69,865千円）が主な要因です。
21	庄 司 委 員	昨年度と比較して業務費のうち診療経費の経費の消耗品費が増加している理由（昨年度154,027千円、今年度223,217千円、69,190千円増加）。	経営企画課 財務室	新型コロナウイルス感染症対応のためのマスクや手袋、フェイスガード等の消耗品の購入額が増加したこと（61,408千円）が主な要因です。 ※財源は主にコロナ補助金で措置されております。
21	庄 司 委 員	昨年度と比較して業務費のうち診療経費の経費の報酬・委託・手数料が増加している理由（昨年度445,308千円、今年度552,923千円、107,615千円増加）。	経営企画課 財務室	新型コロナウイルス感染症の影響により、医療廃棄物等の廃棄物処理経費が増加したこと（31,419千円）や、予算編成の効率化に伴い支出勘定科目の見直しを実施したことによる影響〈令和2年度まで光熱水費で執行していたESCO設備の保守業務費を報酬・委託・手数料に変更（32,842千円）、その他委託費で執行していた電話設備保守・電話交換業務費を報酬・委託・手数料に変更（22,461千円）しましたが、費用自体の増減は前年同程度。〉、附属病院の治療状況等をPRするため、広報用書籍の製作業務を委託したこと（11,787千円）が主な要因です。
21	庄 司 委 員	昨年度と比較して業務費のうち教育研究支援経費の図書費が増加している理由（昨年度29,349千円、今年度40,899千円、11,550千円増加）。	経営企画課 財務室	書架の狭隘化や教授の退官に伴い、資産資料（図書・製本）の見直しを行ったため、除籍処理が増加したことが主な要因です。 ※図書の管理上、除却の処理が行われたときは、当該図書の取得価額相当額をもって図書費に計上します。

ページ	委員	質疑事項等	担当所属	札幌医科大学回答
21	庄司 委員	昨年度と比較して業務費のうち共同研究費が減少している理由（昨年度67,120千円、今年度36,011千円、31,109千円減少）。	経営企画課 財務室	令和2年度で大口共同研究契約が終了したことや令和3年度大口の共同研究契約が少なかったこと等により、共同研究費の受入額が減少したこと（▲26,034千円）から、消耗品費等の執行額が減少したことが主な要因です。
21	庄司 委員	昨年度と比較して業務費のうち受託事業費が増加している理由（昨年度99,379千円、今年度119,186千円、19,807千円増加）。	経営企画課 財務室	受託事業費で取得した固定資産が令和2年度と比較し9,613千円増加したこと等により、減価償却費が増加したこと（12,003千円）及び北海道警察との司法解剖等受託事業において、備品や消耗品の購入額が増加したこと（9,277千円）が主な要因です。
21	庄司 委員	昨年度と比較して業務費のうち職員人件費の常勤教員給与の退職給付費用が減少している理由（昨年度206,597千円、今年度184,704千円、21,893千円減少）。	経営企画課 財務室	大学の教員退職者が昨年度比で22名減（49名→27名）となり、大学セグメントの退職給付費用が47,087千円減少したこと及び病院の教員退職者が令和2年度と比較し2名増（4名→6名）となり、病院セグメントの退職給付費用が25,194千円増加したことにより、全体では21,893千円減少しています。
21	庄司 委員	昨年度と比較して業務費のうち職員人件費の常勤職員給与の退職給付費用が増加している理由（昨年度379,957千円、今年度424,024千円、44,067千円増加）。	経営企画課 財務室	大学の職員退職者の人数は令和2年度と変わらず4名でしたが、そのうち勤続年数の長い職員が多かったため、大学セグメントの退職給付費用が21,237千円増加したこと及び病院の職員退職者が令和2年度と比較し15名増（57名→72名）となり、病院セグメントの退職給付費用が22,830千円増加したことにより、全体では44,067千円増加しています。
22	庄司 委員	昨年度と比較して一般管理費のうち修繕費が増加している理由（昨年度7,331千円、今年度23,557千円、16,226千円増加）。	経営企画課 財務室	大学管理施設の移転に伴い、各種システムの接続工事や改修工事を行ったこと（8,707千円）、施設整備の保全・機能維持のため、大学施設の内部改修工事を行ったこと（6,734千円）が主な要因です。
22	庄司 委員	昨年度と比較して一般管理費のうち報酬・委託・手数料が増加している理由（昨年度306,790千円、今年度423,495千円、116,705千円増加）。	経営企画課 財務室	施設整備構想に基づき、東棟・本部棟から大学管理棟へ移転・集約を行ったことにより、移設業務費及び廃棄物処理経費が増加したこと（136,793千円）が主な要因です。
26	成田 委員	23-2 未収附属病院収入の明細について、患者109,736千円は、いわゆる"未収金"でしょうか。未収金対策を教えてください。	医事経営課	23-2 未収附属病院収入の明細にある「患者109,736千円」につきましては、いわゆる"未収金"で、主に信販会社からの入金予定分と支払期日前の未回収の医療費です。未収金対策につきましては、札幌医科大学諸料金規則に基づき、納入期限までの納付を徹底するとともに、納期限までに支払うことが困難な方については、支払方法や支払日等を記載した「誓約書」を徴しております。なお、督促状の指定期限後においても未納の者に対しては、法律事務所へ回収業務を委託し、診療費の収納率向上に努めております。